

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	44,213	42,452	88,902
経常利益 (百万円)	684	803	1,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	217	247	120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	283	303	264
純資産額 (百万円)	14,259	14,024	13,953
総資産額 (百万円)	38,096	38,603	40,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.70	14.57	7.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.4	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	829	1,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	174	60
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,080	490	3,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,316	5,959	5,793

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.91	14.46

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

【情報ソリューション】

平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、当社の連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社を吸収合併するとともに、当社の連結子会社であるJ Bサービス株式会社との間で吸収分割を行い、同社の一部事業（システム基盤構築とその後の運用を行う事業）を承継しております。同時にJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、グループの中核企業としての位置づけを明確にするため、商号をJ B C C株式会社へ変更しております。

また、平成24年4月1日付で、上記一部事業譲渡後のJ Bサービス株式会社は、同社の子会社である株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高、世界経済の減速等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。企業のIT投資については、震災後の災害対策事業継続なども一段落し、景気の先行き不透明感を背景に抑制化や先送りが生じています。

このような事業環境の下、今年度は中期経営計画「Innovate2013」の2年目にあたり、成長基盤の確立、収益の向上を進めています。

具体的な取組例としては、以下があげられます。

- ・ビッグデータに代表される画像・動画データやオフィス文書などのデータをスマートフォンやタブレット端末などのマルチデバイスで利用できる環境を構築するソフト「HDS drive」を発表いたしました。
- ・東京・渋谷に3Dプリンターのショールーム「CUBE」の開設を9月に発表し、クリエイターや一般消費者を対象に新たなビジネスを展開することにいたしました。「CUBE」では3Dプリンターのみならず、世界初の最新ボディスキャナー「bodySCAN 3D」も設置して、スキャンサービスや造形サービスを提供していきます。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムは、復興需要の一段落や大型案件の減少もありサーバー、ストレージ、PC等のハードウェア製品の売上が減少いたしました。サービスではヘルプデスクやシステム監視サービス等のマネジメントサービスは比較的堅調でしたが、システム売上の減少に伴い、保守サービス、導入・構築サービスの案件が減少いたしました。SI（システム開発）は、ERPの推進や公共ビジネス等での大型案件があったことから全体としては大幅に伸びいたしました。これらの結果、売上高は292億8百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、プリンティングに特化したECサイト「サプライズバンクドットコム」の健闘もあり、堅調に推移しましたが、サーバーやストレージ等のシステム製品、ソフトウェア製品については大型案件の減少による、影響がありました。これらの結果、売上高は119億61万円（前年同期比5.9%減）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及びJBグループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアは、新製品の仮想化ソリューションの貢献もあり、比較的堅調に推移いたしました。ハードウェアについては、自社およびOEMの販売等が低調に推移いたしました。これらの結果、売上高は12億82百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高424億52百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益7億89百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益8億3百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億50百万円減少し、386億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億23百万円、仕掛品が1億70百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億4百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億21百万円減少し、245億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15億69百万円、短期借入金が1億26百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ70百万円増加し、140億24百万円となりました。これは主に四半期純利益により2億47百万円増加し、配当金支払により2億12百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、59億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は8億29百万円（前年同期は7億27百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益7億39百万円、売上債権の減少22億76百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少15億72百万円、法人税等の支払額5億20百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は1億74百万円（前年同期は99百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は4億90百万円（前年同期は30億80百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入3億円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出4億20百万円、配当金の支払額2億12百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマスクエア15F	1,462	8.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	609	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	502	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	456	2.57
富国生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	414	2.34
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108, USA(東京都中央区月島4丁目16-13)	388	2.19
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, Grand Rue L-1660 Luxembourg(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	370	2.08
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.96
新谷 繁八	神奈川県横浜市都筑区	237	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England(東京都中央区月島4丁目16-13)	208	1.17
計	-	4,998	28.22

(注) 提出会社は、自己株式696千株(3.93%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,001,100	170,011	同上
単元未満株式	普通株式 14,143	-	同上
発行済株式総数	17,711,543	-	-
総株主の議決権	-	170,011	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式29株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37-1 ニッセイアロマスクエア	696,300	-	696,300	3.93
計	-	696,300	-	696,300	3.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	6,487
受取手形及び売掛金	1 18,341	1 16,436
商品及び製品	1,823	1,975
仕掛品	349	519
原材料及び貯蔵品	810	786
その他	3,094	3,340
貸倒引当金	41	50
流動資産合計	30,542	29,496
固定資産		
有形固定資産	1,859	1,757
無形固定資産		
のれん	1,661	1,508
その他	581	602
無形固定資産合計	2,243	2,111
投資その他の資産		
その他	5,561	5,418
貸倒引当金	151	179
投資その他の資産合計	5,410	5,238
固定資産合計	9,512	9,107
資産合計	40,054	38,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,849	1 9,280
短期借入金	1,449	1,323
未払法人税等	456	503
販売等奨励引当金	32	23
受注損失引当金	10	8
その他	5,898	6,026
流動負債合計	18,697	17,166
固定負債		
長期借入金	17	-
退職給付引当金	6,747	6,884
役員退職慰労引当金	47	42
資産除去債務	230	225
負ののれん	47	36
訴訟損失引当金	-	44
その他	312	180
固定負債合計	7,403	7,413
負債合計	26,101	24,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	3,899	3,934
自己株式	453	453
株主資本合計	12,893	12,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	41
為替換算調整勘定	11	9
その他の包括利益累計額合計	27	50
少数株主持分	1,086	1,146
純資産合計	13,953	14,024
負債純資産合計	40,054	38,603

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	44,213	42,452
売上原価	35,875	33,964
売上総利益	8,338	8,487
販売費及び一般管理費	1 7,715	1 7,697
営業利益	623	789
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	15
受取保険料	28	32
貸倒引当金戻入額	31	-
その他	32	25
営業外収益合計	112	75
営業外費用		
支払利息	19	12
貸倒引当金繰入額	-	25
支払手数料	19	5
為替差損	11	15
その他	0	1
営業外費用合計	51	61
経常利益	684	803
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	0	19
投資有価証券評価損	7	-
会員権評価損	18	0
訴訟損失引当金繰入額	-	44
その他	-	1
特別損失合計	26	65
税金等調整前四半期純利益	658	739
法人税等	385	412
少数株主損益調整前四半期純利益	273	327
少数株主利益	55	79
四半期純利益	217	247

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	25
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	10	24
四半期包括利益	283	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	224
少数株主に係る四半期包括利益	53	78

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	658	739
減価償却費	268	251
のれん償却額	141	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	214	136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
販売等奨励引当金の増減額(は減少)	17	8
受注損失引当金の増減額(は減少)	18	2
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	44
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	19	12
支払手数料	19	5
売上債権の増減額(は増加)	1,069	2,276
たな卸資産の増減額(は増加)	161	298
仕入債務の増減額(は減少)	880	1,572
その他	255	384
小計	1,365	1,355
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	19	12
手数料の支払額	21	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	605	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52	57
無形固定資産の取得による支出	42	55
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	3	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	300
短期借入金の返済による支出	2,840	420
長期借入金の返済による支出	55	23
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	214	212
少数株主への配当金の支払額	8	19
リース債務の返済による支出	112	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,080	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,451	166
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	5,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,316	5,959

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、J Bエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をJ B C C株式会社に変更しております。 また、株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスは、連結子会社であるJ Bサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(訴訟損失引当金) 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	33百万円	74百万円
支払手形	179	178

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	3,171百万円	3,207百万円
賞与	735	824
退職給付費用	266	250
販売等奨励引当金繰入額	14	21
のれん償却額	152	152
研究開発費	351	336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,781百万円	6,487百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	464	527
現金及び現金同等物	5,316	5,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	4,899	1,072	13,275
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	214	-	214
四半期純利益	-	-	217	-	217
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の消却	-	-	691	691	-
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	688	691	3
当第2四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	4,211	380	13,279

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,024	12,716	1,472	44,213		44,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	7,658	625	8,631	8,631	
計	30,371	20,375	2,098	52,845	8,631	44,213
セグメント利益	600	365	119	1,085	462	623

(注)1. セグメント利益の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,208	11,961	1,282	42,452		42,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	6,598	559	7,469	7,469	
計	29,519	18,559	1,842	49,922	7,469	42,452
セグメント利益	834	289	121	1,245	456	789

(注)1. セグメント利益の調整額 456百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	217	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	217	247
普通株式の期中平均株式数(株)	17,160,898	17,015,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。